

日東工器株式会社

- ・本社が被災した際は、大阪の西日本支社が代替の緊急対策本部として機能。
- ・販売面では、本社が被災した場合は西日本支社で受注・発注手配を代行。

- 東日本大震災の際に、関東・東北地域において広範囲に渡り被害が発生したことを契機に、リスク分散の観点から、東京の本社と距離が離れており同時被災の恐れが低い大阪の西日本支社におけるバックアップ体制を強化。
- 危機事象発生時は、社長を本部長とする緊急対策本部を本社に設置。首都圏直下地震などで本社が被災した場合は、西日本支社において代替の緊急対策本部を立ち上げ。
- 生産面では、緊急時に備え、代替の購買ルート（協力工場）を確保するとともに、国内外の工場間で代替生産が可能な体制作りを推進。
- 販売面では、営業拠点が被災した場合は本社で、本社が被災した場合は西日本支社で、それぞれ受注・発注手配を代行。
- 情報データに関しては、サーバーームが稼動しなくなった場合、直ちに他拠点（西日本拠点）への運用に切替え、速やかに復旧する体制を確保。
- 代替の緊急対策本部は在阪メンバーにより運営。本社と連絡を取りながら運営を行うが、本社の被災状況によっては、本社権限の一部を西日本支社に委譲。
- BCPについては、社内の危機管理委員会において定期的に見直しを実施。
- BCPの実効性確保のため、実災害を想定した各拠点での訓練や安否確認訓練など年間を通して様々な訓練を実施。これらの訓練を通じ、従業員の危機管理に対する意識の向上にも寄与。

